

発議第 1 号

国連憲章と国際法の遵守を強く求める決議について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月24日提出

提出者

流山市議会議員 おだぎり たかし

賛成者

流山市議会議員 乾 えり

// 高橋 あきら

// 植田 和子

国連憲章と国際法の遵守を強く求める決議

第2次世界大戦後、各国が努力し、国連憲章と国際法に基づき、主権平等と武力不行使を築いてきた。

しかし今年1月、トランプ米政権は南米ベネズエラへの軍事攻撃を行い、米特殊部隊が同国の大統領と妻を拘束し、米国へ連行した。

いかなる理由であれ、主権国家に対して軍事攻撃を行い、指導者を拘束・連行する権利はどの国にも与えられていない。ロシアのウクライナ侵略をはじめ国際平和に特別の責任を負っている大国が、国際秩序を壊せば、世界的な平和の秩序が大きく崩されかねない。平和都市宣言を掲げる本市の市議会として強く非難する。

以上、決議する。

2026年3月24日

千葉県流山市議会

発議第 2 号

初石駅西口利用者の安全性向上を求める決議について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月24日提出

提出者

流山市議会議員 おだぎり たかし

賛成者

流山市議会議員 乾 えり

// 高橋 あきら

// 植田 和子

初石駅西口利用者の安全性向上を求める決議

令和7年12月21日、東武野田線初石駅の自由通路と橋上駅舎の供用が開始された。

初石駅は改札口が西側にしかなく、駅東側の住民からは長年にわたり改善の要望が寄せられ、流山市及び柏市、両市議会に加え、住民・利用者、東武鉄道株式会社、そして国、千葉県も協働して取り組み、実現に至った。

令和8年2月現在、令和5年7月20日流山市と東武鉄道株式会社が交わした「東武野田線初石駅の橋上化及び自由通路整備工事に関する施行協定書」に基づき、既存駅舎等の撤去作業が流山市負担により進んでいる。また西口広場の将来像についても、関係者間の協議が重ねられているとのことである。

いっぽう駅西口利用者からは、より安全に利用できる初石駅及び西口広場を求める要望や、暫定的であっても既存駅舎跡地の一部を利用し、駅舎へ向かう通路の拡幅を求める要望が寄せられている。

初石駅利用者の安全性確保の向上には行政の取り組みと一体で、鉄道経営という社会的責任とともに、地権者である鉄道事業者の責任が非常に重要な役割といえる。

よって、以下のことを強く要望する。

記

- 1 東武野田線初石駅西口利用者の安全性向上に向け、関係各位が引き続き努力と協働に努めるよう求める。
- 2 駅西口利用者の通路を拡幅するため、既存駅舎撤去後の敷地一部を暫定的に活用できるよう関係各位が最善を尽くすこと。

以上、決議する。

2026年3月24日

千葉県流山市議会

発議第 3 号

重層的支援体制整備事業に対する方針転換に抗議し、十分な予算措置を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月24日提出

提出者

流山市議会議員 乾 えり

賛成者

流山市議会議員 高橋 あきら

// 植田 和子

// おだぎり たかし

重層的支援体制整備事業に対する方針転換に抗議し、十分な予算措置を求める意見書

重層的支援体制整備事業は、2020年に社会福祉法の改正により創設され、本市をはじめ、ひきこもりや貧困といった複合的な課題を抱える住民を横断的に支え、地域での共生を目指し重要な役割を担ってきた。

しかし厚生労働省は、今年1月事業方針を突如転換し、2026年度から1自治体当たりの交付金を大幅に削減する方針を示した。自治体における来年度予算編成がほぼ終了し、かつ関係事業者も年度末に向けた準備を整えている段階で、事前相談もないまま、一方的な予算削減は当該事業の存廃にとどまらず、行政運営全体に影響を広げるものとなる。

また地域住民から継続的、安定的な運営を求められている地方自治体としては、今回のような突然の方針転換と国の財政削減を常に想定することとなり、今後、国が求める様々な施策への取り組みにも暗い影を落としかねない。

そこで政府及び関係機関に対し、重層的支援体制整備事業に対する継続的で、十分な予算措置を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2026年3月24日

衆議院議長	森 英介	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	高市 早苗	様
財務大臣	片山 さつき	様
厚生労働大臣	上野 賢一郎	様
内閣官房長官	木原 稔	様

千葉県流山市議会

発議第 4 号

非核三原則の堅持を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月24日提出

提出者

流山市議会議員 高橋 あきら

賛成者

流山市議会議員 乾 えり

// 植田 和子

// おだぎり たかし

非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則は、1967年当時、佐藤栄作首相が国会で表明し、1971年に衆議院においてこの原則の遵守に言及した決議が可決されて以来、非核三原則を国是とする国会決議を積み重ね、歴代内閣もこれを堅持している。また本市でも1987年1月平和都市宣言を行い、平和施策に市民、行政、市議会がともに力を尽くしてきた。

また80年前の広島と長崎にもたらされた惨禍は二度と繰り返してはならず、被爆の実相を後代に伝えつつ、非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力を着実に積み重ねていくことは、唯一の戦争被爆国である我が国の使命である。

よって政府及び国会におかれては、非核三原則を堅持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2026年3月24日

衆議院議長	森 英介	様
参議院議長	関口 昌一	様
内閣総理大臣	高市 早苗	様
外務大臣	茂木 敏充	様
防衛大臣	小泉 進次郎	様
内閣官房長官	木原 稔	様

千葉県流山市議会

発議第 5 号

物価高騰を超える老齢基礎年金額の引き上げを求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和8年3月24日提出

提出者

流山市議会議員 高橋 あきら

賛成者

流山市議会議員 乾 えり

// 植田 和子

// おだぎり たかし

物価高騰を超える老齢基礎年金額の引き上げを求める意見書

年金は老後の生活を支える主要な柱である。

ところが、消費者物価指数からみた年金支給額は連続的に削減され、年金受給者の生活に深刻な影響を及ぼしている。また消費税増税、物価高騰、医療・介護保険料等の負担増がさらに追い打ちをかけている。

年金受給者の命と暮らしを守るためにも年金制度の改善が早急に求められている。

よって政府等関係機関は、物価高騰を超える老齢基礎年金額の引き上げを直ちに行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2026年3月24日

衆議院議長	森	英介	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	高市	早苗	様
財務大臣	片山	さつき	様
厚生労働大臣	上野	賢一郎	様

千葉県流山市議会